

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年6月28日
【事業年度】	第78期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
【会社名】	小泉産業株式会社
【英訳名】	Koizumi Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権 藤 浩 二
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町3丁目3番11号
【電話番号】	06-6262-1395(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役シェアード推進部長 矢 本 博 康
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町3丁目3番7号
【電話番号】	06-6262-1395(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役シェアード推進部長 矢 本 博 康
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第74期 2017年3月	第75期 2018年3月	第76期 2019年3月	第77期 2020年3月	第78期 2021年3月
売上高 (百万円)	54,079	53,802	50,105	48,720	43,611
経常利益 (百万円)	2,427	1,631	1,557	631	1,823
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,701	1,134	511	4	1,283
包括利益 (百万円)	1,863	1,177	443	110	1,446
純資産額 (百万円)	20,621	21,621	22,008	21,731	23,011
総資産額 (百万円)	40,373	40,320	37,888	36,679	36,197
1株当たり純資産額 (円)	815.69	855.26	795.09	785.10	831.34
1株当たり 当期純利益金額 (円)	64.49	44.89	19.37	0.17	46.37
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	53.6	58.1	59.2	63.6
自己資本利益率 (%)	8.6	5.4	2.3	0.0	5.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,996	3,346	1,280	3,209	931
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,974	738	384	430	399
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	242	1,664	1,361	1,421	126
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,885	2,816	2,338	3,692	4,082
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	1,305 [198]	1,360 [216]	1,329 [216]	1,299 [200]	1,261 [187]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 非上場・非登録につき株価収益率は記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第76期の期首から適用しておりますが、主要な経営指標等について変更はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高	(百万円)	2,434	2,583	3,170	2,376	2,142
経常利益	(百万円)	328	492	602	385	658
当期純利益	(百万円)	311	458	86	413	475
資本金	(百万円)	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575
発行済株式総数	(千株)	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500
純資産額	(百万円)	7,980	8,315	8,351	8,549	8,893
総資産額	(百万円)	16,929	17,661	16,483	15,730	15,876
1株当たり純資産額	(円)	315.68	328.92	301.70	308.86	321.31
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	7.0 (-)	7.0 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	11.81	18.12	3.29	14.92	17.18
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.1	47.1	50.7	54.3	56.0
自己資本利益率	(%)	3.9	5.6	1.0	4.9	5.5
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	59.3	38.6	182.0	40.2	34.9
従業員数	(人)	70	72	67	69	69
株主総利回り	(%)					
最高株価	(円)					
最低株価	(円)					

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 非上場・非登録につき株価収益率、株主総利回り並びに最高株価及び最低株価は記載しておりません。
 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第76期の期首から適用しており、第75期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1943年 6月	五光精機工業株式会社を設立、航空機ゲージの加工販売を開始
1946年 4月	小泉産業株式会社に商号変更し、電気器具、ガス石油器具を主とした卸売業として再発足
1959年 3月	大阪市東区(現・中央区)備後町3 - 3 - 11に本社移転
1972年 9月	埼玉県草加市に草加配送センター、仙台市若林区に仙台営業所開設
1973年 3月	東大阪市に東大阪配送センター開設
1978年 6月	福岡市東区に九州配送センター開設
1981年 6月	東大阪市に株式会社モイスを設立
1981年 7月	兵庫県川辺郡に株式会社ハローリビング(現・連結子会社)を設立
1981年 9月	東大阪市に株式会社マテック(2006年4月にコイズミ照明デバイス株式会社に商号変更、現・連結子会社)を設立
1989年 4月	商事事業を独立し、小泉成器株式会社を設立(現・持分法適用関連会社) 株式会社ティックススペース研究所を設立
1990年10月	日本ユニバーサル電機株式会社(現・コイズミライティング株式会社)に資本参加(現・連結子会社)
1997年 3月	新本社ビル(大阪市中央区備後町3 - 3 - 7)に移転
1999年 2月	コイズミライティング株式会社本社竣工
1999年 5月	株式会社ティックススペース研究所をコイズミ物流株式会社(現・連結子会社)に商号変更
1999年10月	物流部門の事業をコイズミ物流株式会社に営業譲渡
2001年10月	株式会社モイスの事業を別会社・株式会社モイスに営業譲渡するとともに、旧会社・株式会社モイスをコズミック株式会社に商号変更(2006年4月にコイズミ情報システム株式会社に商号変更、2014年4月に当社に吸収合併)
2002年 4月	コズミック株式会社の事業目的を情報通信システム受託業に変更するとともに、情報通信事業を提出会社よりコズミック株式会社へ会社分割 株式会社モイスを株式会社コイズミ住テックに商号変更(2005年1月に清算終了)
2002年 7月	香港に子会社小泉産業(香港)有限公司(現・連結子会社)を設立
2003年10月	大阪市西成区に大阪事業所開設
2005年 2月	鹿児島県霧島市に子会社コクブライト株式会社(2014年4月に株式会社サンシャインに吸収合併)を設立
2006年 4月	小泉産業株式会社の分社型分割により、連結子会社コイズミ照明株式会社及び連結子会社コイズミファニテック株式会社を設立 株式会社マテックをコイズミ照明デバイス株式会社に、コズミック株式会社をコイズミ情報システム株式会社(2014年4月に当社に吸収合併)にそれぞれ商号変更
2006年11月	上海に子会社克茲米商貿(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
2007年 7月	福岡市の株式会社サンシャイン(2017年10月に株式会社ハローリビングに吸収合併)に資本参加
2008年 6月	中国(東莞)に東莞克茲米家電科技諮詢有限公司(2014年1月に東莞小泉照明有限公司に吸収合併)を設立
2009年 7月	中国(東莞)に東莞小泉照明有限公司(現・連結子会社)を設立
2010年 4月	兵庫県丹波市に青垣コイズミ照明株式会社を設立し、株式会社ミツヨシ及びミツヨシ金属株式会社の事業を同社へ承継
2010年 5月	中国(大連)に小泉家具(大連)有限公司を設立(2020年1月に清算終了)
2013年12月	東京都大田区の株式会社ホリウチ・トータルサービス(現・連結子会社)に資本参加
2014年 1月	東莞小泉照明有限公司が、東莞克茲米家電科技諮詢有限公司を吸収合併
2014年 4月	連結子会社であったコイズミ情報システム株式会社を吸収合併 株式会社サンシャインが、株式会社コクブライトを吸収合併
2014年12月	シンガポールにKOIZUMI LIGHTING TECHNOLOGY (SINGAPORE) CORPORATION PTE.LTD.(2018年2月に清算)を設立
2015年12月	シンガポールのBIZLINK ASSOCIATES (SINGAPORE) PTE.LTD.(現・KOIZUMI LIGHTING SINGAPORE PTE.LTD.)に資本参加
2017年10月	株式会社ハローリビングが株式会社サンシャインを吸収合併
2018年 4月	コイズミライティング株式会社が青垣コイズミ照明株式会社を吸収合併
2018年10月	ベトナムにKOIZUMI LIGHTING VIETNAM CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社11社、非連結子会社2社及び関連会社1社(2021年3月31日現在)で構成され、照明事業、家具事業及び物流事業・情報通信事業(その他事業)を主として行っております。

なお、下記の各部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(照明事業)

照明器具等を製造販売しております。

照明器具の企画・販売	コイズミ照明(株)・(株)ハローリビング・小泉成器(株) 小泉産業(香港)有限公司・克茲米商貿(上海)有限公司 KOIZUMI LIGHTING SINGAPORE PTE.LTD. KOIZUMI LIGHTING VIETNAM CO.,LTD.
照明器具の一部の製造	コイズミライティング(株)・東莞小泉照明有限公司
照明器具の部品・部材販売	コイズミ照明デバイス(株)

(家具事業)

家具等を企画・販売しております。

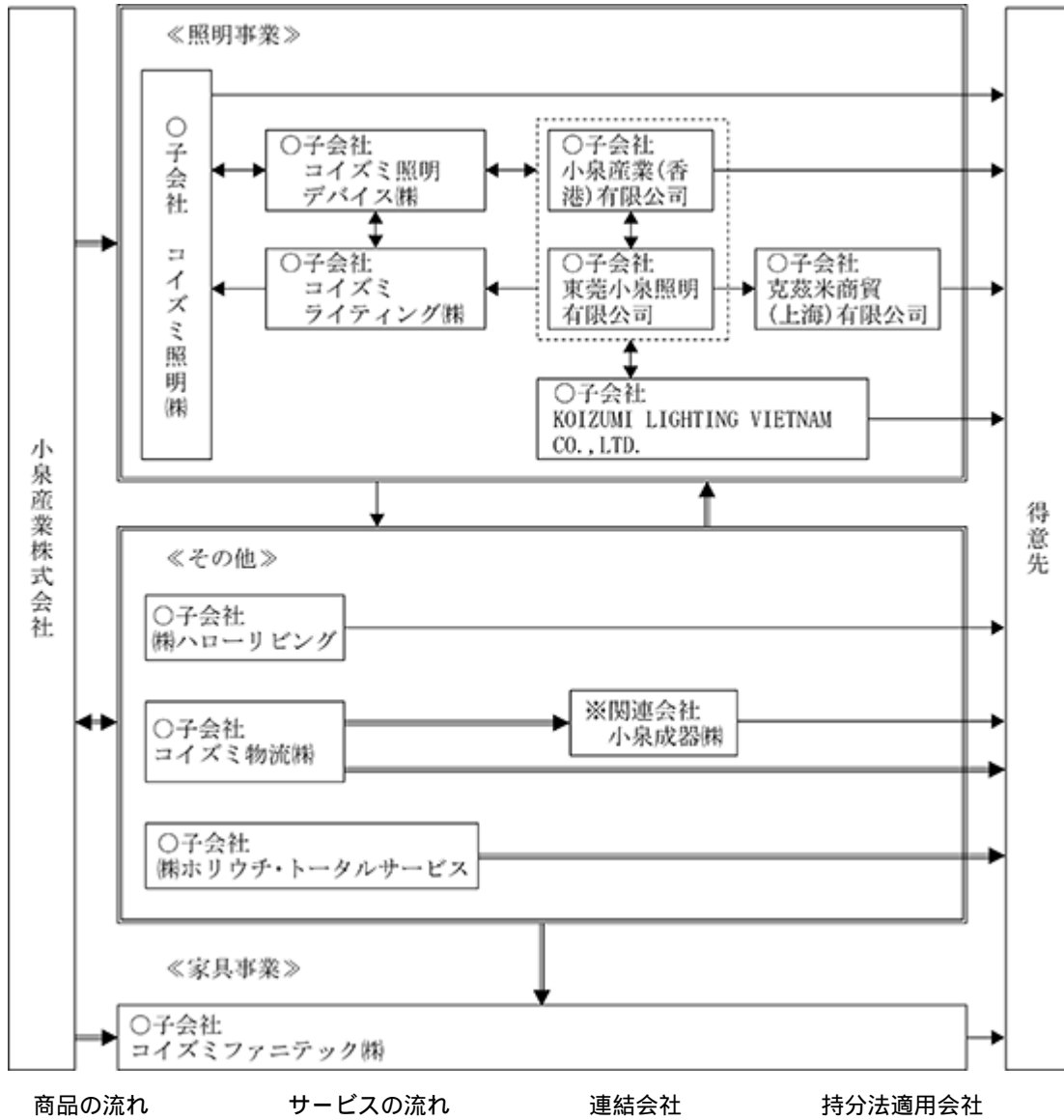
家具の企画・製造・販売	コイズミファニテック(株) KOIZUMI SANGYO (THAILAND) CO.,LTD.
家具の一部の仕入	コイズミファニテック(株)

(その他)

住・生活関連用品等の製造販売及び倉庫保管・輸送の物流サービス、情報通信システム受託業・ビルメンテナンスサービス等の各種サービス事業を行っております。

不動産賃貸業、情報通信システム受託業等	小泉産業(株)
住・生活関連用品の製造卸	小泉成器(株)・(株)ハローリビング
物流サービス	コイズミ物流(株)
軽作業請負業等	(株)ホリウチ・トータルサービス 他1社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

2021年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コイズミ照明㈱ (注)2、4	大阪市中央区	450	照明事業	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の借入・貸付、債務保証 役員の兼任等・・・有
コイズミファニテック㈱	大阪市中央区	100	家具事業	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の借入・貸付 役員の兼任等・・・有
㈱ハローリビング	大阪市中央区	20	照明事業 その他	100.0	経営指導、 資金の借入・貸付、 債務保証 役員の兼任等・・・無
コイズミライティング㈱ (注)3	滋賀県東近江市	100	照明事業	100.0 [100.0]	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の借入・貸付 役員の兼任等・・・無
コイズミ物流㈱	大阪市中央区	50	その他	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の借入・貸付 役員の兼任等・・・無
コイズミ照明デバイス㈱ (注)3	大阪市住之江区	10	照明事業	100.0 [100.0]	経営指導、資金の借入・貸付、 債務保証 役員の兼任等・・・有
㈱ホリウチ・トータルサービス	東京都中央区	70	その他	100.0	経営指導、 資金の借入・貸付 役員の兼任等・・・有
小泉産業(香港)有限公司 (注)3	香港 九龍	2,078千 香港ドル	照明事業	100.0 [71.1]	経営指導、資金の借入・貸付 役員の兼任等・・・有
克兹米商貿(上海)有限公司 (注)3	中国上海市	2,936千 人民幣元	照明事業	100.0 [100.0]	経営指導 役員の兼任等・・・無
東莞小泉照明有限公司 (注)3	中国広東省	3,462千 人民幣元	照明事業	100.0 [100.0]	経営指導 役員の兼任等・・・無
KOIZUMI LIGHTING VIETNAM CO.,LTD. (注)3	ベトナム ホーチミン市	200千 USドル	照明事業	100.0 [100.0]	経営指導 役員の兼任等・・・有
(持分法適用関連会社) 小泉成器㈱	大阪市中央区	593	照明事業 その他	33.4	所有不動産の賃貸 役員の兼任等・・・無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合を内数で示しております。

4 連結財務諸表の売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりま

す。

主要な損益情報等は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	コイズミ照明㈱
売上高	25,456
経常利益	869
当期純利益	644
純資産額	6,335
総資産額	13,695

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
照明事業	987 [137]
家具事業	35 [1]
その他	239 [49]
合計	1,261 [187]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
69	46.0	19.2	6,210

セグメントの名称	従業員数(人)
その他	69

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、U A ゼンセンに属し、組合員数は587名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい着眼と独自の発想で、新たな価値を創造し、人と社会に夢と感動をつくり出します。」という経営理念のもと、「私たちは、ゆたかで快適な暮らしを提供する、愛される“価値創造の専門集団”をめざします。」ことをビジョンとして掲げ、国内はもとより国外におきましても、より良い住環境を構築すべく事業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を達成するため、高い収益性の確保を経営課題と認識し、連結売上高経常利益率4.5%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2022年3月期より第六次中期経営方針（3カ年計画）として『ニューノーマル時代に適応した変革を実行する』を掲げ、三つの変革に取り組みます。

1. ビジネスモデルの変革

既存事業の再構築及び新規事業の創出による事業構成の再設計

2. 組織風土の変革

次世代経営人材の発掘及びプロフェッショナル人材の育成

3. デジタル社会への変革

レガシーシステムからの脱却を目標に掲げ、デジタルトランスフォーメーションの推進による組織の変革

また、ESG経営の実践を軸にSDGsで掲げるグループ共通テーマと各社が独自のテーマを設定し、社会課題の解決に取り組みます。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは主に照明器具、住・生活関連用品、学習家具等の商品を扱っており、新築住宅着工件数など住宅業界及び消費者動向に影響を受けやすい状況にあります。さらには新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う商業・宿泊施設などの案件の延期・中止など、弊社グループを取り巻く環境は依然厳しい状況であると認識しております。このような環境の中、弊社グループでは第六次中期経営方針に基づき、以下のような課題解決に取り組みます。

1. ビジネスモデルの変革

照明事業

住宅、店舗事業の顧客ターゲットの見直しによる生産性の向上を図るとともに、施設、制御事業の拡大スピードを加速することによる事業構成の再設計を図り、高収益体制を構築していきます。

また、制御事業においてオープンプロトコル活用と独自のスマートコントロールシステム構築によりスマートEMSと連携する商品・サービスを創出していきます。

家具事業

学習家具といった大型家具の特性上、店舗での販売が常態化していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による巣籠り需要を起因としたECによる販売が増加しております。これを機に販売チャネル、商品の多様化を図り、収益構造の改善を図ります。

2. 組織風土の変革

当社グループでは、効率性を高める働き方改革を推進し、現状の人事評価制度を見直し、メンバーシップ型、ジョブ型など当社グループにとって最善の制度を検討していきます。また、次世代経営人材、専門職毎の育成・教育プログラムを確立することで、プロフェッショナル人材を育成します。

3. デジタル社会への変革

各事業会社において、DXを推進する組織体制の構築・人材育成及び外部から専門職の獲得など、今後のDX戦略に向けた活動のスピードを加速させ、既存システムによる課題を早期に解決します。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 住宅業界の動向による影響

当社グループが主に扱う商品は、照明器具、住・生活関連用品、家具等であるため、新築住宅着工件数等、住宅業界の動向による影響を受けやすい状況にあります。また、新築住宅着工は概ね上半期に比べ下半期の方が多いため、業績に季節的変動が生じております。

(2) 為替相場の変動による影響

当社グループでは、調達コスト削減のため、主に中国・インドネシア・タイ等の海外諸国より商品、部材等を輸入しております。為替予約等によるリスクヘッジを行っていますが、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権管理による影響

当社グループが関連する業界においては、経営不振に陥る取引先企業が増加する可能性があります。取引先の定期的な与信調査を実施するなど債権管理に最善の注意を払っております。適正な貸倒引当金を計上し、現金取引化などの対策を講じておりますが、想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合によるリスク

当社グループは照明事業においてLED等の時代のニーズに対応した新技術を開発してまいりましたが、近年のLED市場では、従来の競合他社のみならず異業種からの新規参入が増加しており、競争が激化しております。これにより、販売価格の大幅な下落や商品の陳腐化等が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等によるリスク

当社グループは照明事業及び家具事業を主として全国に営業所を展開しているため、地震や水害などの不測の自然災害や突発的な火災や事故の発生等により、営業活動の中断を余儀なくされる恐れがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業に関するリスク

当社グループでは近年積極的に海外展開を図っており、現地における天災、政変や社会・経済情勢の変化、テロや戦争、伝染病等のリスクを内在しております。これらの問題が顕現化したときは事業活動の継続が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、個人消費や企業の設備投資が大きく落ち込むなど、極めて厳しい状況となりました。全国的な感染拡大防止策実施後の段階的な経済活動再開や海外経済の改善もあり、景気回復の兆しが一時的には見られたものの、再び感染が拡大傾向となるなど、先行きが不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおいては、中期経営基本方針を「“顧客の創造”と“成長市場への戦略転換”を実践し、持続可能な企業グループとなる！」を掲げ、3ヶ年の最終年度として全社をあげて取り組みました。

また、コロナ対策では、お取引先様、関係者の皆様、そして従業員の安心・安全を最優先に考え、Web商談やテレワーク・時差出勤の励行など、様々な対策を実施しつつ営業活動を行ってまいりましたが、当感染症の感染拡大に伴う営業活動の縮小や商業施設・宿泊施設など関連事業における計画の延期・中止もあり、厳しい状況となりました。

一方で、住宅家電等を扱う持分法適用会社では、テレワークなどの普及による巣籠り需要により販売が好調を維持し、業績の拡大につながりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は436億11百万円（前年同期比89.5%）の減収、営業利益は11億69百万円（前年同期比66.1%）の減益、経常利益は18億23百万円（前年同期比288.7%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は12億83百万円（前年同期比26,106.1%）の増益となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. 照明事業

・国内市場

(イ)住宅照明においては、攻略ターゲットを『設計者』とし、モノからコトへのソリューション活動を進めました。

(ロ)店舗照明においては、PROカタログvol-12の発刊により、独自性商品X-Proシリーズの拡充を行い、ブランド価値の向上を狙ったプロモーション活動を進めました。

(ハ)施設照明においては、DALI(制御システム)の推進により、大型物件の獲得が進みました。また、製品としてはSOLID・DESIGNシリーズが多数の大規模施設に採用され、川上営業へのシフトを今後も進めます。

(ニ)営業活動としては、各種ウェビナーを開催し、ターゲット顧客へ提案活動を継続して行いました。また、全国のショールームにおいても、オンライン商談にて非接触型の照明提案も実践しました。

・海外市場

新型コロナウイルスの影響で新規店舗の出店数などが減少し移動制限があった中で、オンライン商談やWebによる展示会、またヴィビナーによる営業活動を実施しました。

以上の結果、照明事業の売上高は298億66百万円（前年同期比87.6%）、セグメント利益は6億93百万円（前年同期比50.8%）となり、減収・減益となりました。

b. 家具事業

(イ)商品戦略では、「商品政策の抜本的見直し」をテーマに、商品アイテムの絞り込み・商品品質向上・原価低減を行い売上総利益率が改善しました。

(ロ)営業戦略では、「営業体制の抜本的見直し」をテーマに、取組法人の集約・新規販売チャネルの開拓・消費者サービスの強化を行い営業の生産性を向上させました。

(ハ)物流戦略では、「物流の抜本的見直し」をテーマに、在庫運用の改善・物流運賃の低減・物流企画機能の強化に取り組み物流比率の低減を行いました。また、最適人員体制を含めた経費構造の抜本的見直しを実施しました。

以上の結果、家具事業の売上高は36億89百万円（前年同期比104.9%）、セグメント利益は4億17百万円（前年同期比222.5%）となり、増収・増益となりました。

c. その他事業

その他事業は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に住宅設備機器の販売・施工、商業施設等への家具・什器の搬入・設置及び物流事業並びに情報通信事業等であります。

その他事業の売上高は100億55百万円（前年同期比90.4%）、セグメント利益は8億17百万円（前年同期比96.7%）となり、減収・減益となりました。

また、当社グループの財政状態は次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億82百万円減少して361億97百万円となりました。

流動資産は5億97百万円減少して161億74百万円、固定資産は1億14百万円増加して200億23百万円となりました。流動資産につきましては、主として受取手形及び売掛金が6億91百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては、主として投資有価証券が5億39百万円増加したこと、および建物及び構築物が2億60百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億62百万円減少して131億85百万円となりました。

流動負債は14億21百万円減少して88億91百万円、固定負債は3億41百万円減少して42億94百万円となりました。流動負債につきましては、主として営業取引に伴う支払債務が8億10百万円減少したこと、および1年内返済予定の長期借入金が7億円減少したことによるものであります。固定負債につきましては、主として長期借入金が2億30百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億79百万円増加して230億11百万円となりました。これは主として、利益剰余金が11億17百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.2%から63.6%へ増加し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の785円10銭から831円34銭へ増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3億90百万円増加し、40億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、非資金損益取引である減価償却費6億57百万円、税金等調整前当期純利益15億51百万円、仕入債務の減少7億77百万円などの計上により、9億31百万円の収入（前年同期は32億9百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、固定資産の取得による支出3億4百万円、固定資産の除却による支出1億47百万円などにより、3億99百万円の支出（前年同期は4億30百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、長短借入金の収入（純額）70百万円、配当金の支払額1億66百万円などにより1億26百万円の支出（前年同期は14億21百万円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
照明事業	4,877	86.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 金額は製造原価によっております。

b. 受注状況

取り扱い商品のほとんどを受注即納入体制をとっており、特に記載すべき事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
照明事業	29,866	87.6
家具事業	3,689	104.9
その他(物流事業、情報通信事業他)	10,055	90.4
合計	43,611	89.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
小泉成器株式会社	4,333	8.9	4,139	9.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、時価が著しく下落した有価証券及び発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した市場価格のない株式について、必要な減損処理を行っており、商品及び製品のうち不良品、陳腐化品等についても必要な評価減を行っております。また、取立不能のおそれのある債権等に対しては、必要と認められる額の引当金を計上しております。

なお、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、減収・増益となりました。減収・増益の要因は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による案件の遅延・中止により売上高が減少したものの、テレワークなどの普及による巣籠り需要を取り込んだ持分法適用会社の業績好調に伴い、持分法による投資利益342百万円（前年同期は持分法による投資損失1,321百万円）を計上したことによるものであります。

当社グループは主に照明器具、住・生活関連用品、家具等の商品を扱っており、新築住宅着工件数など住宅業界及び消費者動向に影響を受けやすい状況にあります。このような状況下において、環境の変化、消費者ニーズに柔軟に適応し、現事業での売上の底上げと周辺事業領域の開拓及び拡大が最優先課題であると認識しております。

また、当社グループは運転資金及び設備投資等の長期的な計画に必要な資金は、銀行借入により調達しておりますが、自己資本比率は年々改善しており、有利子負債も減少傾向にあります。さらなる財務健全性の維持・向上を図りながら投資・研究開発活動等を推進してまいります。なお、研究開発設備の導入など設備投資については、随時決定しておりますが、今後の重要な資本的支出等の予定は、提出日現在ございません。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

a. 照明事業

照明事業については、政府による緊急事態宣言以降、テレワークの推進等による働き方の多様化の影響を受け、住宅市場においては相対的に堅調に推移しました。一方で店舗・施設市場においては、新規物件工事の遅延・中止が相次いだ結果、厳しい状況が続きました。これらの影響から減収・減益となりました。

しかしながら当感染症の感染拡大の影響を、テレワークの推進、展示会の未開催等、従来型のコスト要因の見直しを図る絶好の機会と捉え、当感染症の感染拡大にて必然的に迫られたコストの減少だけでなく、他のコスト削減策に着手し、収益体質の改善を図ってまいります。

b. 家具事業

家具事業については、テレワークの推進等による働き方の多様化の影響を特に受け、テレワークにおける書斎デスク・チェアなどの学習家具の需要増加により好調に推移しました。また、前連結会計年度における経営再建に伴う不採算事業からの撤退により営業利益率の改善も図られました。これらの影響から増収・増益となりました。

一方で、巣籠り需要など働き方の多様化による需要は一巡したものと捉えており、販売チャネルの拡大・多様化が今後の課題と判断しております。

c. その他事業

その他事業については、商業施設等への家具・什器の搬入・設置を行う事業等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による受注物件の工事遅延・中止が発生しております。この結果、当連結会計年度においては減収・減益となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、快適空間を提供する価値創造型企業グループとして、照明事業においては、環境ソリューション企業をめざし、光・制御・デザインにこだわり、産学共同研究も含め、あかりによる快適な空間づくりを提案しております。LED照明器具と照明制御製品などを組み合わせずことで、モノからコトへと顧客の課題を解決するための開発に重点を置いております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は照明セグメント80百万円、家具セグメント5百万円で総額85百万円であります。

照明事業、家具事業における研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 照明事業

店舗施設市場において、ダウンライトのX-Proシリーズに50シリーズとシリンドラスポットライトを拡充してシリーズ化を完成させました。

施設市場において、SOLID・DESIGNシリーズにダクトタイプとアンビエントタイプを追加し、スケルトン天井など多様性のある空間を幅広くカバーできるアイテムを投入しました。

住宅市場向けに、施設市場で培った技術を応用し独自性製品のSOLID・DESIGNシリーズに住宅用器具を拡充しました。また、電気用品安全法改正を見据え、国際規格であるIECに準拠したCISPRJ15に対応した電源開発を推進しました。

社会的ニーズでもあるウィルスの不活化について研究を進め、様々な用途での照明器具化に向けた研究開発を推進しました。

(2) 家具事業

学習家具事業では、多様化する学び方・選び方・使い方のニーズに対し、「欲しい時に欲しいものを…」という生活者の多様性に応えるために、「Select」「Basic」「Coordinate」の3つのカテゴリーで新製品を随時投入しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、設備の更新、合理化、省力化の強化等のため設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の総額は360百万円であります。セグメント別では、照明事業においては299百万円、家具事業においては6百万円、その他事業及び各セグメントに配分していない全社資産において54百万円の設備投資を行いました。また、設備投資額には、有形固定資産のほか、無形固定資産及び長期前払費用への投資額を含んでおります。

当連結会計年度の主な設備投資は、照明事業においては機械装置の取得、家具事業においてはソフトウェアの更新、その他事業においては情報関連システムの更新であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他(注1)	合計	
本社	大阪市中央区(注2、4)	その他	事務所	243		2,293 (906) []		22	2,558	67
コイズミ緑橋ビル	大阪市東成区(注4)	"	事務所等	1,912		908 (1,466) []		26	2,847	
備後町コイズミビル	大阪市中央区(注2、4)	"	賃貸不動産	115		530 (681) []			646	
東大阪事業所	大阪府東大阪市	"	"			1,014 (19,479) []			1,014	
東京コイズミビル	東京都千代田区(注4)	"	事務所	439		47 (271) [500]		0	487	2
コイズミライティング㈱	滋賀県東近江市(注4)	"	生産設備	95	31	221 (18,675) []		0	348	
青垣工場	兵庫県丹波市(注4)	"	"	17	47	50 (13,745) []		0	116	
セコムデータセンター	大阪府大阪市	"	情報システム設備	1				76	77	

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	その他(注1)	合計		
コイズミ照明㈱	東京支社(東京都千代田区)	照明事業	事務所展示場	28				6	34	161 (3)

(3) 在外子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他 (注1)	合計	
東莞小泉照明 有限公司	中国広東省	照明 事業	生産設備		36		2	38	171

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア及び長期前払費用等の合計
 であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 賃貸中の建物を含んでおり、持分法適用会社である小泉成器㈱に賃貸しております。
- 3 帳簿価額「土地」中の[]は、連結会社以外からの賃借面積を外書しております。
- 4 国内子会社に賃貸しております。
- 5 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000	非上場	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	31,500,000	31,500,000		

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1979年10月1日	1,500	31,500	75	1,575		0

(注) 有償一般募集・発行価額 50円 資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				36			560	596	
所有株式数(千株)				1,001			30,499	31,500	
所有株式数の割合(%)				3.18			96.82	100.00	

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 自己株式3,819千株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
小泉産業社員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	9,445	34.12
小泉産業役員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	1,258	4.54
小泉 祐 助	兵庫県芦屋市	774	2.79
内 林 照 裕	滋賀県湖南市	566	2.04
小泉 重 助	兵庫県芦屋市	447	1.61
生 野 なみの	兵庫県川西市	355	1.28
立 澤 誠治郎	京都市北区	354	1.27
布 施 順之助	大阪府池田市	325	1.17
山 本 健 二	大阪府豊中市	300	1.08
小泉株式会社	大阪市中央区備後町3-1-8	300	1.08
計		14,125	51.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,819,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,680,400	27,680,400	
単元未満株式			当社は単元株制度を採用していません。
発行済株式総数	31,500,000		
総株主の議決権		27,680,400	

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目3番11号	3,819,600		3,819,600	12.13
計		3,819,600		3,819,600	12.13

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,819,600		3,819,600	

3 【配当政策】

当社は配当については、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。さらに企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるため内部保留の充実を図ります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

このような基本方針に基づき、第78期の剰余金の配当につきましては、当社及び当社グループを取り巻く経営環境を勘案したうえで、1株当たり6円としております。

内部留保資金の用途につきましては、中期計画及び研究開発計画等による今後の事業展開に係る費用として投入することとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年6月25日 定時株主総会	166	6.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「新しい着眼と独自の発想で、新たな価値を創造し、人と社会に夢と感動をつくり出します。」を経営理念とし、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行うとともに、その方針や戦略を確実に、スピーディーかつタイムリーに実行すべく業務執行体制を強化し、顧客価値・株主価値・従業員価値を高め、当社グループの企業価値の最大化を図ることを主眼とした経営を目指しております。

意思決定から業務執行までの過程で、法令やルールの遵守を徹底すべく監査・監督機能を強化しております。企業倫理の高揚を図りながら、健全な企業活動を通じて社会的責任や役割を自覚し、株主・顧客・取引先・地域社会・従業員等の各関係者との良好な関係を築いていくことを経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

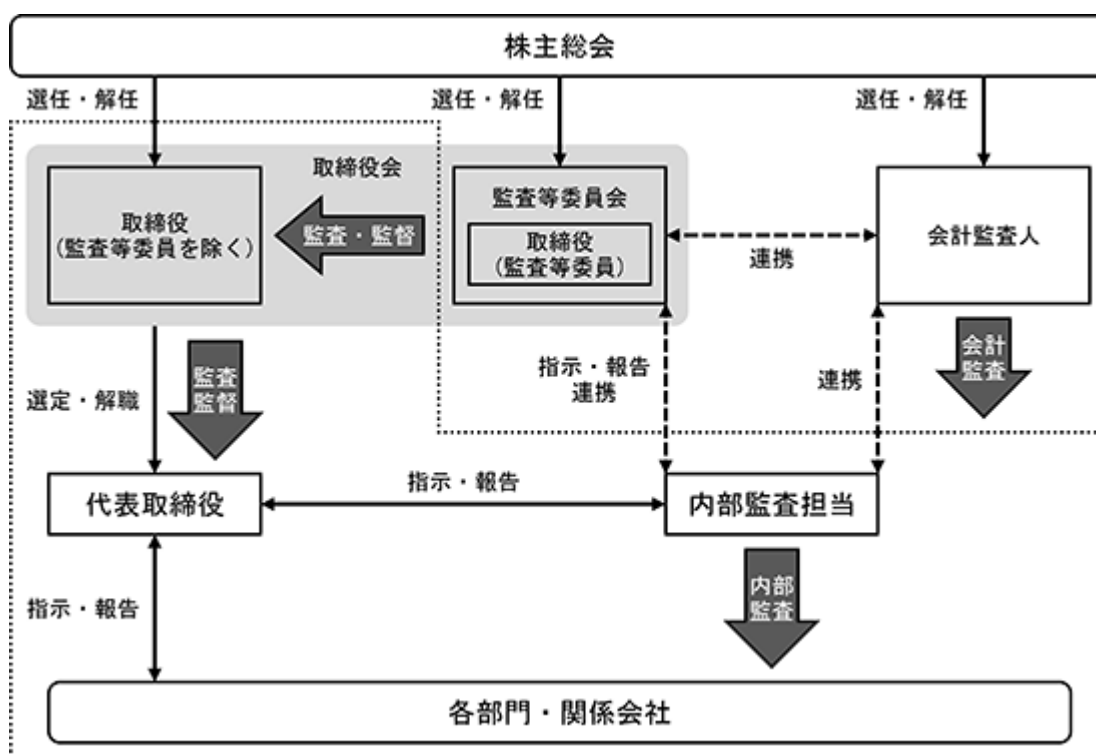
このような観点から、株主総会・取締役会・監査等委員会・会計監査人等の法律上の機能や制度はもとより、グループ諸規程（規程・基準）等の自主的ルールについても一層の強化・改善・整備を図りながら、企業人としての継続的発展に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システム等の整備の状況

イ．会社の機関の内容

(イ) 当社は、企業価値の向上を図る観点から、取締役会に監査等委員会を置くことで取締役会の業務執行に対する監督機能(モニタリング機能)の強化、迅速な意思決定を目的として、「監査等委員会設置会社」を採用しております。

また、会社法上の機関として、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。



(ロ) 監査等委員会は、常勤監査等委員である取締役1名と社外監査等委員である取締役2名で構成されております。

(八) 業務執行体制

・ 取締役会

取締役会は、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

取締役会規程を制定し、法定の事項はもとより当社の経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定しております。取締役会は原則月1回開催しております。

・ 監査等委員会

監査等委員会規程を制定し、各監査等委員である取締役は、監査等委員会で制定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務遂行を監査しております。監査等委員会は、取締役会と同様に原則月1回開催しております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、「内部統制基本方針」を制定しており、以下のとおり、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

(イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制と当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・ 取締役会は、取締役会の運営に関する規程に基づいて運営し、会社の業務執行を行っており、代表取締役は、取締役会規程及び取締役会決議に基づいて、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに職務を執行しております。

また、取締役会は取締役の職務の執行を監督するため、原則毎月1回取締役会を開催し、取締役は会社の業務の執行状況を取締役会に報告するとともに、その職務の執行について相互に監視・監督を行っております。

・ 当社グループでは、適法・適正な手続及び手順を示した業務に係る社内規程を整備し、都度見直しを行うとともに、使用人に対しては定期的に業務に関連する法令について教育を行っております。

また、コンプライアンスへの準拠を担保するため、内部監査部門による内部監査を実施しております。

・ 子会社におけるコンプライアンス体制及びリスクマネジメント体制が機能していることを担保するため、当社に内部監査担当者を設置するとともに、必要に応じて子会社に内部監査担当者を設置し、企業集団における内部監査担当者及び監査等委員会の連携を図る会議体を設置しております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、法令及び文書管理並びに情報管理に関する規程に基づいて作成、保存し、必要に応じて取締役、監査等委員会、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理しております。

(ハ) 取締役の任期

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。また監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。

(ニ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の経営に悪影響を与える事態が発現した場合に備えて、予め必要な対応方針を備えるとともに、当社グループにおいては全社横断的なリスクに対する管理体制を整備し、子会社の経営に悪影響を与える事態が発現した場合には、当社及び子会社が連携して事業継続計画を策定しております。

(ホ) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるよう取締役の任期は1年に設定しております。

八．責任限定契約に関する事項

会社法第427条第1項の規定により、各監査等委員である取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額と定款に定めております。

役員報酬の内容

当社の監査等委員以外の取締役に対する報酬は74百万円であり、監査等委員である取締役に対する報酬は18百万円（このうち社外取締役は8百万円）であります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は15名以内、監査等委員である取締役は4名内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別して選任するものとする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】
 役員一覧

男性 8 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	梅田 照幸	1949年 11月22日生	1972年3月 当社入社 1991年4月 店舗商業施設照明商品部長 2000年4月 照明事業企画管理部長 2001年6月 取締役、照明事業企画管理部長 2002年6月 コイズミ照明デバイス㈱(旧㈱マテック) 代表取締役社長(現) 2002年7月 小泉産業(香港)有限公司董事長 2003年4月 取締役、照明分社経営企画本部長兼事業本部長 2004年6月 常務取締役、照明分社長 2006年4月 常務取締役 コイズミ照明㈱代表取締役社長 2006年6月 専務取締役 2006年11月 克茲米商貿(上海)有限公司董事長 2008年6月 東莞克茲米家電科技諮詢有限公司董事長 2010年4月 代表取締役社長 2020年4月 代表取締役会長(現) 2021年4月 コイズミ照明㈱代表取締役会長(現)	(注) 2	151,000
代表取締役社長	権藤 浩二	1952年 6月7日生	1976年3月 当社入社 1991年4月 首都圏ハウジング営業部長 1999年5月 照明事業部営業企画部長 2002年2月 近畿電材営業部長 2006年4月 コイズミ照明株式会社 社長室長 2007年4月 グループ経営推進統括部長 2008年6月 取締役、グループ経営推進統括部長 2010年4月 取締役、グループ経営統括部長 2011年4月 コイズミ情報システム株式会社 代表取締役社長 2012年6月 常務取締役、グループ経営統括部長 2013年12月 ㈱ホリウチ・トータルサービス代表取締役社長 2016年4月 コイズミ物流㈱代表取締役社長 2016年6月 専務取締役、グループ経営統括部長 2018年6月 代表取締役専務取締役、グループ経営統括部長 2020年4月 代表取締役社長(現) ㈱ホリウチ・トータルサービス取締役会長(現)	(注) 2	23,000
取締役 シェアード推進部長	矢本 博康	1956年 11月13日生	1977年3月 当社入社 1996年4月 小泉産業㈱IT営業開発課長 2001年12月 コズミック㈱取締役 2006年4月 コイズミ情報システム㈱取締役 2014年4月 小泉産業㈱情報システム部部長 2016年4月 小泉産業㈱経営戦略室室長 2017年4月 グループ経営統括副部長 2017年6月 取締役、グループ経営統括副部長 2019年4月 取締役、グループ経営統括部長 コイズミファニテック㈱代表取締役社長(現) 2020年4月 取締役、経営管理部長 2021年4月 取締役、シェアード推進部長(現)	(注) 2	37,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 ホールディングス 推進部長	神谷 宗弘	1957年 12月28日生	1980年3月 2001年4月 2004年4月 2005年4月 2008年4月 2008年6月 2010年4月 2013年4月 2014年6月 2017年4月 2017年6月 2018年4月 2021年4月	当社入社 照明事業本部首都圏ハウジング営業部長 照明分社家電事業副部長 照明分社家電事業部長 コイズミ照明(株)商品本部長 コイズミ照明(株)取締役商品本部長 コイズミ照明(株)取締役住宅・家電商品本部長 コイズミ照明(株)取締役西日本営業本部長 コイズミ照明(株)常務取締役西日本営業本部長 コイズミ照明(株)常務取締役経営本部長 取締役 コイズミ照明(株)常務取締役東京支社長兼東日本営業本部長 コイズミ照明(株)取締役(現) 取締役ホールディングス推進部長(現)	(注) 2	30,000
取締役	佐久間 晋	1965年 12月24日生	1989年3月 2016年4月 2018年6月 2019年4月 2020年4月 2020年6月 2021年4月 2021年6月	当社入社 コイズミ照明(株)執行役員開発設計部長 コイズミ照明(株)取締役企画開発本部長 コイズミ照明(株)取締役企画開発統括部長 コイズミ照明(株)取締役企画開発本部長 コイズミ照明(株)常務取締役 コイズミ照明(株)代表取締役社長(現) 取締役(現)	(注) 2	-
取締役 (監査等委員)	谷垣 正則	1953年 7月6日生	1975年2月 2001年4月 2002年4月 2003年4月 2005年4月 2006年4月 2007年4月 2008年4月 2009年7月 2010年4月 2011年4月 2012年4月 2012年6月 2014年4月 2015年4月 2015年6月 2016年4月 2017年4月 2018年6月	当社入社 照明事業本部開発設計部長 照明事業本部マーケティング部長 照明分社企画開発部長 照明分社事業本部副本部長 コイズミ照明(株)取締役事業本部長 コイズミ照明(株)取締役マーケティング本部長 コイズミ照明(株)取締役経営管理本部長 東莞小泉照明有限公司董事長 コイズミ照明(株)取締役店舗・LED商品本部長 コイズミ照明(株)取締役店舗・施設商品本部長 コイズミ照明(株)取締役商品開発本部長 取締役 コイズミ照明(株)常務取締役商品本部長 青垣コイズミ照明(株)代表取締役社長 コイズミ照明(株)常務取締役経営戦略本部長 コイズミ照明(株)専務取締役経営戦略本部長 コイズミ照明(株)専務取締役商品本部長 コイズミ照明(株)専務取締役R&Dセンター長 取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	27,000
取締役 (監査等委員)	西出 智幸	1962年 8月20日生	1990年4月 2021年6月	大阪弁護士会登録 弁護士法人きっかわ法律事務所入所(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	山本 将晴	1970年 1月8日生	2002年2月 2002年10月 2018年6月	税理士登録 山本会計事務所所長(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	-
計						268,000

- 1 取締役 西出智幸及び山本将晴は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員の取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

社外取締役である西出智幸氏は、弁護士として企業法務に精通し、その専門家としての豊富な経験、法律に関する高い見識を客観的かつ中立の立場で当社の監査に反映していただくため選任しております。

社外取締役である山本将晴氏は、税理士として活躍されており、税務及び会計分野の専門的見地を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

なお、当社と西出智幸氏の間には、特筆すべき関係はありません。

当社は山本将晴氏から顧問契約に基づき税務面での助言を受けておりますが、当該取引金額は通常の取引の範囲内であり、その対価に重要性はありません。したがって、各氏とも社外取締役としての独立性を有しているものと判断しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は常勤監査等委員 1 名及び非常勤監査等委員 2 名で構成されております。

監査等委員会は、社内規程「監査等委員会監査等規定」に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、業務及び財産の状況に関する調査等により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行における適法性について監査しております。

代表取締役と適宜に会合をもち、経営方針及び課題等の把握、内部監査室との緊密な連携、会計監査人との積極的な意見及び情報の交換等により監査等委員会監査の実効性を高めております。

監査等委員は監査等委員会で決定した監査計画に基づき、常勤監査等委員を中心として監査を実施しております。監査等委員会は当連結会計年度中に計13回開催されており、各監査等委員はそのすべてに出席しております。また、監査等委員会における主な検討事項として、取締役の業務執行の適正性を含むコーポレートガバナンスの状況について監査を実施するとともに、会計監査として会計監査人との意見交換を含め、財務報告の適正性を監査しております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、内部監査担当者を 1 名とし、組織、制度及び業務内容が経営方針、法令及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているか検証を行い、損失の未然防止、財産保全、業務活動の改善向上に努めております。監査過程における問題点や改善点は、逐一実施している監査等委員である取締役との情報交換の場で報告され、また重要事項については会計監査人へ報告しており、解決及び改善に向けた取組を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

ひびき監査法人

b. 継続監査期間

57年間

c. 業務を執行した公認会計士

岡田 博憲

石原 美保

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 7 名及び公認会計士試験合格者 2 名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況及び報酬見積り等の算定根拠などを勘案し、監査法人を選定しております。

また、会計監査人が会社法第340条第 1 項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任するものとしており、会計監査人の職務遂行体制、監査能力、専門性等が当社にとって不十分であると判断したときは、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出するものとしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	19		18	
連結子会社				
計	19		18	

b. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、「e. 監査法人の選定方針と理由」に記載した項目等を勘案し、監査報酬を決定しております。

c. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社グループの経営環境等に基づき、前年度からの監査計画の変更内容、監査日程、監査業務の構成人員等を検討した結果、妥当なものである判断し、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、監査等委員会は会社法第399条1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会へ参加する等積極的な情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,692	4,082
受取手形及び売掛金	6,965	6,273
電子記録債権	188	328
商品及び製品	5,114	4,594
仕掛品	71	19
原材料及び貯蔵品	389	413
未収法人税等	69	223
その他	295	248
貸倒引当金	15	10
流動資産合計	16,771	16,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 8,699	3 7,705
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,403	4,670
建物及び構築物（純額）	3,296	3,035
機械装置及び運搬具	810	893
減価償却累計額	577	638
機械装置及び運搬具（純額）	232	254
土地	5,481	5,481
リース資産	573	167
減価償却累計額	474	65
リース資産（純額）	98	101
建設仮勘定	0	2
その他	2,830	2,856
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,525	2,674
その他（純額）	304	181
有形固定資産合計	9,412	9,058
無形固定資産		
ソフトウェア	216	259
その他	343	331
無形固定資産合計	560	591
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,381	1 7,921
差入保証金	569	554
退職給付に係る資産	34	36
繰延税金資産	1,178	1,083
その他	810	817
貸倒引当金	39	40
投資その他の資産合計	9,935	10,373
固定資産合計	19,908	20,023
資産合計	36,679	36,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,570	2,365
電子記録債務	3,886	3,281
短期借入金	-	4 1,000
1年内返済予定の長期借入金	956	256
リース債務	48	48
未払法人税等	561	121
未払消費税等	349	181
賞与引当金	869	601
役員賞与引当金	108	94
リコール損失引当金	3	-
その他	957	940
流動負債合計	10,312	8,891
固定負債		
長期借入金	331	101
リース債務	72	62
役員退職慰労引当金	344	371
関係会社清算損失引当金	6	9
退職給付に係る負債	2,561	2,480
繰延税金負債	112	30
その他	1,206	1,238
固定負債合計	4,635	4,294
負債合計	14,948	13,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金	0	0
利益剰余金	20,207	21,325
自己株式	239	239
株主資本合計	21,543	22,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	280
繰延ヘッジ損益	12	0
為替換算調整勘定	102	88
退職給付に係る調整累計額	67	18
その他の包括利益累計額合計	188	350
純資産合計	21,731	23,011
負債純資産合計	36,679	36,197

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	48,720	43,611
売上原価	1 33,213	1 29,763
売上総利益	15,506	13,847
販売費及び一般管理費	2, 3 13,737	2, 3 12,678
営業利益	1,769	1,169
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	13	76
仕入割引	24	20
為替差益	25	7
持分法による投資利益	-	342
受取補償金	1	5
その他	148	229
営業外収益合計	215	684
営業外費用		
支払利息	11	12
売上割引	1	1
持分法による投資損失	1,321	-
その他	18	15
営業外費用合計	1,352	30
経常利益	631	1,823
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 0
関係会社清算益	26	72
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	3	-
特別利益合計	30	72
特別損失		
リコール損失引当金繰入額	3	-
関係会社清算損失引当金繰入額	6	2
リコール費用	7	-
固定資産除却損	5 2	5 342
特別損失合計	20	345
税金等調整前当期純利益	641	1,551
法人税、住民税及び事業税	707	265
法人税等調整額	70	2
法人税等合計	636	267
当期純利益	4	1,283
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4	1,283

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
当期純利益	4	1,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	42
繰延ヘッジ損益	7	12
為替換算調整勘定	9	13
退職給付に係る調整額	0	16
持分法適用会社に対する持分相当額	59	130
その他の包括利益合計	115	162
包括利益	110	1,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	110	1,446
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,575	0	20,368	239	21,704
当期変動額					
剰余金の配当			166		166
親会社株主に帰属する 当期純利益			4		4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	161	-	161
当期末残高	1,575	0	20,207	239	21,543

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	240	3	112	52	303	22,008
当期変動額						
剰余金の配当						166
親会社株主に帰属する 当期純利益						4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	100	9	9	15	115	115
当期変動額合計	100	9	9	15	115	276
当期末残高	140	12	102	67	188	21,731

当連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,575	0	20,207	239	21,543
当期変動額					
剰余金の配当			166		166
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,283		1,283
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,117	-	1,117
当期末残高	1,575	0	21,325	239	22,661

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	140	12	102	67	188	21,731
当期変動額						
剰余金の配当						166
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,283
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	139	11	13	48	162	162
当期変動額合計	139	11	13	48	162	1,279
当期末残高	280	0	88	18	350	23,011

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	641	1,551
減価償却費	780	657
貸倒引当金の増減額（は減少）	44	4
賞与引当金の増減額（は減少）	182	267
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4	13
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	34	59
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	39	27
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（は減少）	14	-
リコール損失引当金の増減額（は減少）	3	-
関係会社清算損失引当金の増減額（は減少）	6	2
受取利息及び受取配当金	15	79
支払利息	11	12
為替差損益（は益）	2	16
持分法による投資損益（は益）	1,321	342
有形固定資産売却損益（は益）	0	0
関係会社清算損益（は益）	26	72
有形固定資産除却損	2	342
売上債権の増減額（は増加）	608	508
たな卸資産の増減額（は増加）	331	528
未収入金の増減額（は増加）	45	14
その他の資産の増減額（は増加）	16	25
仕入債務の増減額（は減少）	279	777
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	207	105
その他の負債の増減額（は減少）	2	54
未払消費税等の増減額（は減少）	253	168
その他	5	21
小計	3,594	1,734
利息及び配当金の受取額	42	93
利息の支払額	11	12
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	415	883
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,209	931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	29	15
関係会社株式の清算による収入	26	72
固定資産の取得による支出	382	304
固定資産の売却による収入	0	-
固定資産の除却による支出	-	147
保険積立金の積立による支出	71	70
保険積立金の解約による収入	36	63
その他	9	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	430	399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	1,000
長期借入れによる収入	-	30
長期借入金の返済による支出	1,225	960
ファイナンス・リース債務の返済による支出	30	30
配当金の支払額	166	166
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,421	126
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,354	390
現金及び現金同等物の期首残高	2,338	3,692
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,692	1 4,082

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2)主要な非連結子会社の名称

KOIZUMI SANGYO (THAILAND) CO.,LTD.

KOIZUMI LIGHTING SINGAPORE PTE.LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称 小泉成器㈱

(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

KOIZUMI SANGYO (THAILAND) CO.,LTD.

KOIZUMI LIGHTING SINGAPORE PTE.LTD.

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、小泉産業(香港)有限公司、克茲米商貿(上海)有限公司、東莞小泉照明有限公司およびKOIZUMI LIGHTING VIETNAM CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社

主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

在外連結子会社

主として月別総平均法による低価法

デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

在外連結子会社

主として定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

リコール損失引当金

リコールによる自主回収及び無償交換に伴う損失見込額を計上しております。

関係会社清算損失引当金

関係会社の清算に伴う将来の損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約等

ヘッジ対象...製品等輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

当社グループは、当連結会計年度末において繰延税金資産1,083百万円計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、取締役会により承認された将来の業績予測に基づき課税所得の見込額を算出しておりますが、長引く新型コロナウイルス感染症が業績予測に与える影響を客観的に予測することは困難であります。

当社及び連結子会社では、業績予測時点における最善の情報を基礎に業績予測を行っております。

しかしながら、過去の実績及び業績予測等に乖離が生じた場合には、乖離率などの一定の指標を基礎に修正した業績予測に基づき、課税所得の見込額を算出しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による影響はありません。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループにおける影響について、政府による期初からの緊急事態宣言以降、外出自粛やテレワーク等の影響から、当連結会計期間においては、照明事業及び家具事業共に住宅市場においては相対的に堅調に推移しております。特に家具事業においては、テレワークにおける書斎デスク・チェアなどの学習家具の需要増加により好調に推移しました。しかしながら照明事業では、店舗・施設市場での新規物件工事の遅延・中止に伴い照明事業全体としては厳しい状況が続いております。

第3波の感染拡大による緊急事態宣言の再発令もあり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束時期等を予想することは困難であります。

このような状況において、当社グループでは収束までには一定期間かかるとの仮定のもと、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

しかしながら、当該感染症の感染拡大の影響は不確実性が高く、病床逼迫による各地方自治体による警戒レベルの引上げなどにより感染拡大が尚も深刻化した場合には、翌連結会計年度の財政状態、経営成績に影響を及ぼす恐れがあるととも、固定資産の減損、繰延税金資産等の計上についても見積りの仮定を含め見直しを行う可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,883百万円	7,346百万円

2 電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
電子記録債権裏書譲渡高	186百万円	388百万円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
圧縮記帳額(建物及び構築物)	111百万円	111百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額	8,700百万円	11,300百万円
借入実行残高	- 百万円	1,000百万円
差引額	8,700百万円	10,300百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	113百万円	65百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料	4,412百万円	4,503百万円
販売運賃	1,477百万円	1,349百万円
賞与引当金繰入額	846百万円	577百万円
役員賞与引当金繰入額	108百万円	94百万円
役員退職慰労引当金繰入額	47百万円	50百万円
退職給付費用	469百万円	470百万円
減価償却費	426百万円	406百万円

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	117百万円	85百万円

- 4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円
リース資産	- 百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

- 5 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	44百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
その他	0百万円	296百万円
ソフトウェア	0百万円	1百万円
計	2百万円	342百万円

主なものは東莞の機械装置及び運搬具の除却損2百万円であります。

主なものは東大阪の建物及び構築物の除却損44百万円並びに解体撤去費用296百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	76百万円	60百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	76百万円	60百万円
税効果額	23百万円	18百万円
その他有価証券評価差額金	52百万円	42百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	11百万円	- 百万円
組替調整額	4百万円	11百万円
税効果調整前	6百万円	11百万円
税効果額	1百万円	1百万円
繰延ヘッジ損益	7百万円	12百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	9百万円	13百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	9百万円	13百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	9百万円	13百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	16百万円	6百万円
組替調整額	14百万円	16百万円
税効果調整前	1百万円	23百万円
税効果額	0百万円	7百万円
退職給付に係る調整額	0百万円	16百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	59百万円	130百万円
その他包括利益合計	115百万円	162百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500	-	-	31,500
自己株式				
普通株式	3,819	-	-	3,819

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	166	6.0	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	166	利益剰余金	6.0	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500	-	-	31,500
自己株式				
普通株式	3,819	-	-	3,819

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	166	6.0	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	166	利益剰余金	6.0	2021年3月31日	2021年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	3,692百万円	4,082百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	3,692百万円	4,082百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてグループ各社におけるサーバー及びプリンタ(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に照明・家具の製造販売事業を行っており、短期的な運転資金及び設備投資等長期的な計画に必要な資金は、銀行借入により調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先信用保険等によりリスク対策を行っております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金のうち外貨建のものがあり、為替変動リスクに備えて先物為替予約等によるヘッジを行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の処理」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制等

信用リスクについては与信管理規程に従い、各社の財務部門にて営業債権等のリスク管理を行っております。市場リスクについては、投資有価証券は、定期的に時価等を把握し保有状況等を継続的に見直しております。また、外貨建債務に対し当社グループの為替予約基準に従って、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,692	3,692	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,965	6,965	-
(3) 電子記録債権	188	188	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	449	449	-
資産計(*1)	11,296	11,296	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,570	2,570	-
(2) 電子記録債務	3,886	3,886	-
(3) 短期借入金	-	-	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	956	956	-
(5) 長期借入金	331	331	0
負債計(*1)	7,744	7,744	0
デリバティブ取引(*2)	11	11	-

(*1) リース債務については、重要性が認められないため省略しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,082	4,082	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,273	6,273	-
(3) 電子記録債権	328	328	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	526	526	-
資産計(*1)	11,211	11,211	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,365	2,365	-
(2) 電子記録債務	3,281	3,281	-
(3) 短期借入金	1,000	1,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	256	256	-
(5) 長期借入金	101	101	0
負債計(*1)	7,004	7,004	0
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) リース債務については、重要性が認められないため省略しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金並びに(4)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式(*1)	6,931	7,394
差入保証金(*2)	569	554

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(*2)ショールーム及び営業所等の賃貸借契約に係る返済期限が確定していない差入保証金は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表中には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	3,692	-
受取手形及び売掛金	6,965	-
電子記録債権	188	-
合計	10,846	-

満期がある有価証券は保有していないため、除いております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	4,082	-
受取手形及び売掛金	6,273	-
電子記録債権	328	-
合計	10,685	-

満期がある有価証券は保有していないため、除いております。

(注4)借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	956	250	81	-	-	-
リース債務	48	28	17	12	10	2
合計	1,004	278	99	12	10	2

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円) 5
短期借入金	1,000	-	-	-	-	-
長期借入金	256	87	6	6	2	-
リース債務	48	35	13	10	2	-
合計	1,304	122	19	16	4	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	281	107	173
	債券	101	100	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	67	74	6
合計		449	281	168

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,931百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2019年4月1日 至2020年3月31日)
 該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券
 該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	385	153	231
	債券	100	100	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	40	43	2
合計		526	297	229

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,394百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2020年4月1日 至2021年3月31日)
 該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引買建(米ドル)	買掛金	471	-	14
	通貨オプション取引買建 コール 米ドル	買掛金	451	-	4
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル		411	-	7
為替予約等の振当処理	為替予約取引買建(米ドル)	買掛金	43	-	(注)2
合計			1,378	-	11

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（積立型及び非積立型）、確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度（すべて積立型）を設けております。

また、当社及び国内連結子会社は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成28年12月16日）第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金として、各期の掛金の金額を費用処理しております。

リスク分担型企業年金は、標準掛金相当額他に、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金に関する財政の均衡が図られることとなります。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算について、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	1,927	1,913
勤務費用	133	133
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	16	6
退職給付の支払額	162	154
過去勤務費用の発生額	-	-
その他	-	14
退職給付債務の期末残高	1,913	1,871

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (2021年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,913	1,871
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,913	1,871
退職給付に係る負債	1,913	1,871
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,913	1,871

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
勤務費用	133	133
利息費用	-	-
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	14	16
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	148	149

- (4) 退職給付に係る調整額
 退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
過去勤務費用	-	-
数理計算上の差異	1	23
合計	1	23

- (5) 退職給付に係る調整累計額
 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (2021年 3月 31日)
未認識過去勤務費用	-	-
未認識数理計算上の差異	97	26
合計	97	26

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
割引率	0.00%	0.00%

(注)退職給付債務の算出は給付算定式基準によっており、将来付与されるポイントを織り込まない方法を採用していることから、予想昇給率の適用は行っておりません。

3 簡便法を適用した確定給付制度

- (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	599	647
退職給付費用	60	62
退職給付の支払額	12	115
制度への拠出額	-	-
その他	-	14
退職給付に係る負債の期末残高	647	609

- (2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
退職給付に係る資産の期首残高	36	34
退職給付費用	9	7
退職給付の支払額	0	0
制度への拠出額	7	9
退職給付に係る資産の期末残高	34	36

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	35	41
年金資産	69	78
非積立型制度の退職給付債務	34	36
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	647	609
退職給付に係る負債	613	573
退職給付に係る資産	647	609
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34	36
	613	573

(4) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度70百万円 当連結会計年度55百万円

4 確定拠出制度

(1) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社及び一部の国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度123百万円、当連結会計年度120百万円であります。

また、当社及び国内連結子会社の確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金への要拠出額は、前連結会計年度は107百万円、当連結会計年度は107百万円であります。

(2) リスク対応掛金相当額に係る事項

翌連結会計年度以降に拠出することが要求されるリスク対応掛金相当額は289百万円であり、当該リスク対応掛金相当額の拠出に関する残存年数は17年であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	811百万円	788百万円
役員退職慰労引当金	109百万円	118百万円
賞与引当金	275百万円	191百万円
貸倒引当金	15百万円	15百万円
未払事業税	36百万円	15百万円
未払事業所税	9百万円	7百万円
未払社会保険料	47百万円	33百万円
商品評価損	44百万円	23百万円
減損損失	11百万円	6百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	-百万円
繰越欠損金(注) 1	273百万円	258百万円
その他	81百万円	114百万円
繰延税金資産小計	1,717百万円	1,574百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 1	209百万円	113百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	132百万円	81百万円
評価性引当額小計	341百万円	194百万円
繰延税金資産合計	1,376百万円	1,379百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	52百万円	70百万円
退職給付に係る資産	24百万円	27百万円
固定資産圧縮積立金	211百万円	205百万円
特別償却準備金	14百万円	7百万円
その他	8百万円	16百万円
繰延税金負債合計	310百万円	326百万円
繰延税金資産の純額	1,066百万円	1,053百万円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)			0	15		257	273百万円
評価性引当額						209	209 "
繰延税金資産			0	15		48	(b)63 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金273百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産63百万円を計上しております。当該繰延税金資産63百万円は、当社、連結子会社であるコイズミライティング(株)及び小泉産業(香港)有限公司における税務上の繰越欠損金の残高86百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)			12		129	116	258百万円
評価性引当額					102	11	113 "
繰延税金資産			12		27	105	(b)145 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金258百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産145百万円を計上しております。当該繰延税金資産145百万円は、当社、連結子会社であるコイズミファニテック㈱及びコイズミライティング㈱等における税務上の繰越欠損金の残高258百万円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.5%	2.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.2%	0.3%
住民税均等割	3.2%	1.3%
持分法による投資損益	63.0%	6.8%
海外子会社の適用税率差異	2.6%	0.1%
評価性引当額の増減	8.5%	14.3%
その他	1.8%	3.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	99.2%	17.3%

(資産除去債務関係)

当社及び一部の連結子会社は事務所、ショールーム、倉庫等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が長期にわたるか、もしくは更新時期が明確ではなく、将来移転する予定もないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府で賃貸オフィスビル等を所有しております。

2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、215百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、101百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）、固定資産除却損は340百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,109	3,074
	期中増減額	34	153
	期末残高	3,074	2,921
期末時価		4,061	4,474

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は不動産取得(1百万円)であり、主な減少は減価償却費(35百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加は不動産取得(1百万円)であり、主な減少は本社ビル賃貸割合の減少(78百万円)であります。
- 3 期末の時価は、土地については令和元年度及び令和2年度路線価に基づいて自社で算定した金額であります。また、その他の資産については期末帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として連結子会社の経営につき包括的な管理を行っており、連結子会社ではそれぞれの本主に製品・サービス別の事業本部を置いて運営しております。

従って、当社は連結子会社の各事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「照明事業」及び「家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「照明事業」は照明器具の製造販売をしております。「家具事業」は学習机等の企画販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	照明事業	家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,076	3,515	37,592	11,128	48,720	-	48,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	173	177	2,806	2,984	2,984	-
計	34,080	3,689	37,770	13,934	51,705	2,984	48,720
セグメント利益	1,366	187	1,553	846	2,400	630	1,769
セグメント資産	18,018	985	19,003	9,886	28,889	7,790	36,679
セグメント負債	10,596	1,255	11,852	1,794	13,647	1,300	14,948
その他の項目							
減価償却費	336	6	342	262	605	174	780
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	322	12	334	80	414	8	423

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 630百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 646百万円とセグメント間取引消去16百万円が含まれております。なお、全社費用の主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,790百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,505百万円と、セグメント間取引消去 5,715百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本土地・建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額1,300百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債6,903百万円と、セグメント間取引消去 5,603百万円が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	照明事業	家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,866	3,689	33,556	10,055	43,611	-	43,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	38	48	2,527	2,575	2,575	-
計	29,876	3,727	33,604	12,582	46,186	2,575	43,611
セグメント利益	693	417	1,111	817	1,928	759	1,169
セグメント資産	16,795	1,164	17,960	9,666	27,627	8,569	36,197
セグメント負債	9,040	1,040	10,080	1,620	11,701	1,484	13,185
その他の項目							
減価償却費	346	5	351	137	489	167	657
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	299	6	306	54	360	0	360

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 759百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 782百万円とセグメント間取引消去22百万円が含まれております。なお、全社費用の主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,569百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,783百万円と、セグメント間取引消去 5,214百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額1,484百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債6,595百万円と、セグメント間取引消去 5,110百万円が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小泉成器株式会社	1,300	照明事業
	12	家具事業
	3,020	その他

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小泉成器株式会社	1,312	照明事業
	10	家具事業
	2,816	その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	593	住・生活 関連商品の 製造卸	(所有) 直接 33.4	情報通信 システム 受託 他	営業取引 家賃収入他	492 88	売掛金	40

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

家賃については、近隣の実勢価額を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結子会社名	種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
コイズミ照明(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	593	住・生活関連 商品の製造卸	なし	照明器具の 企画・販売	照明器具等の 販売	1,300	売掛金	103
コイズミ物流(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	593	住・生活関連 商品の製造卸	なし	物流 サービス	物流サービス 等の提供	2,439	売掛金	231

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小泉成器(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	17,243百万円
固定資産合計	4,616百万円
流動負債合計	3,800百万円
固定負債合計	259百万円
純資産合計	17,799百万円
売上高	69,516百万円
税引前当期純利益金額	3,867百万円
当期純利益金額	4,106百万円

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	593	住・生活 関連商品の 製造卸	(所有) 直接 33.4	情報通信 システム 受託 他	営業取引 家賃収入他	295 79	売掛金	30

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

家賃については、近隣の実勢価額を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結子会社名	種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
コイズミ照明(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	593	住・生活関連 商品の製造卸	なし	照明器具の 企画・販売	照明器具等の 販売	1,312	売掛金	128
コイズミ物流(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	593	住・生活関連 商品の製造卸	なし	物流 サービス	物流サービス 等の提供	2,440	売掛金	232

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小泉成器(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	21,921百万円
固定資産合計	4,050百万円
流動負債合計	6,498百万円
固定負債合計	425百万円
純資産合計	19,047百万円
売上高	72,181百万円
税引前当期純利益金額	1,102百万円
当期純利益金額	999百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	785円10銭	831円34銭

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	0円17銭	46円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4	1,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	4	1,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,680	27,680

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,000	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	956	256	0.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	48	48	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	331	101	0.1	2022年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	72	62	-	2022年～2025年
その他有利子負債 預り取引保証金	1,148	1,145	0.5	-
合計	2,557	2,613	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」の記載を省略しております。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	87	6	6	2
リース債務	35	13	10	2

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,271	3,659
買取債権	1 325	1 224
売掛金	1 68	1 102
短期貸付金	1 287	1 698
未収法人税等	69	97
その他	58	20
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,081	4,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 3,055	3 2,841
工具、器具及び備品	98	77
土地	5,462	5,462
その他(純額)	90	79
有形固定資産合計	8,706	8,462
無形固定資産		
借地権	309	309
ソフトウェア	76	46
その他	15	15
無形固定資産合計	401	370
投資その他の資産		
投資有価証券	441	495
関係会社株式	1,628	1,626
関係会社長期貸付金	633	12
差入保証金	20	18
ゴルフ会員権	77	77
その他	48	48
貸倒引当金	307	37
投資その他の資産合計	2,541	2,241
固定資産合計	11,649	11,074
資産合計	15,730	15,876

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 38	30
短期借入金	-	4 1,000
1年内返済予定の長期借入金	956	250
未払金	1 35	1 206
未払消費税等	0	16
預り金	1 5,197	1 4,794
賞与引当金	38	61
役員賞与引当金	20	28
その他	22	15
流動負債合計	6,309	6,402
固定負債		
長期借入金	331	81
長期預り金	40	66
退職給付引当金	187	191
役員退職慰労引当金	193	212
繰延税金負債	118	27
固定負債合計	872	579
負債合計	7,181	6,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金		
資本準備金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
別途積立金	3,655	3,655
特別償却準備金	33	16
固定資産圧縮積立金	479	465
繰越利益剰余金	2,535	2,874
利益剰余金合計	7,096	7,405
自己株式	239	239
株主資本合計	8,432	8,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117	152
評価・換算差額等合計	117	152
純資産合計	8,549	8,893
負債純資産合計	15,730	15,876

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	1 2,376	1 2,142
売上原価	1 1,129	1 760
売上総利益	1,247	1,382
販売費及び一般管理費	2 1,084	2 1,023
営業利益	163	358
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 25	1 21
雑収入	45	1 24
関係会社貸倒引当金戻入額	165	270
その他	1	1
営業外収益合計	237	316
営業外費用		
支払利息	1 12	1 15
雑損失	1 2	0
営業外費用合計	15	15
経常利益	385	658
特別利益		
関係会社清算益	-	1 54
特別利益合計	-	54
特別損失		
固定資産除却損	0	340
特別損失合計	0	340
税引前当期純利益	385	373
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	31	106
法人税等合計	28	102
当期純利益	413	475

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	その他利益剰余金		
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,575	0	0	393	3,655	49	492	2,258
当期変動額								
剰余金の配当								166
特別償却準備金の取崩						16		16
固定資産圧縮積立金の取崩							13	13
当期純利益								413
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	16	13	276
当期末残高	1,575	0	0	393	3,655	33	479	2,535

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	6,849	239	8,185	166	166	8,351
当期変動額						
剰余金の配当	166		166			166
特別償却準備金の取崩	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
当期純利益	413		413			413
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-		-	48	48	48
当期変動額合計	247	-	247	48	48	198
当期末残高	7,096	239	8,432	117	117	8,549

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,575	0	0	393	3,655	33	479	2,535
当期変動額								
剰余金の配当								166
特別償却準備金の取崩						16		16
固定資産圧縮積立金の 取崩							13	13
当期純利益								475
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	16	13	339
当期末残高	1,575	0	0	393	3,655	16	465	2,874

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	7,096	239	8,432	117	117	8,549
当期変動額						
剰余金の配当	166		166			166
特別償却準備金の取崩	-		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩	-		-			-
当期純利益	475		475			475
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-		-	35	35	35
当期変動額合計	309	-	309	35	35	344
当期末残高	7,405	239	8,741	152	152	8,893

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

器具備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

当社は、当事業年度末において繰延税金資産251百万円（繰延税金負債相殺前）計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、取締役会により承認された将来の業績予測に基づき課税所得の見込額を算出しておりますが、長引く新型コロナウイルス感染症が業績予測に与える影響を客観的に予測することは困難であります。

当社では、業績予測時点における最善の情報を基礎に業績予測を行っております。しかしながら、過去の実績及び業績予測等に乖離が生じた場合には、乖離率などの一定の指標を基礎に修正した業績予測に基づき、課税所得の見込額を算出しております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社における影響は、第3波の感染拡大による緊急事態宣言の再発令もあり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束時期等を予想することは困難ではあります。

このような状況において、当社グループでは収束までには一定期間かかるとの仮定のもと、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

しかしながら、当該感染症の感染拡大の影響は不確実性が高く、病床逼迫による各地方自治体による警戒レベルの引上げなどにより感染拡大が尚も深刻化した場合には、翌事業年度の財政状態、経営成績に影響を及ぼす恐れがあるとともに、固定資産の減損、繰延税金資産等の計上についても見積りの仮定を含め見直しを行う可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末日現在において判断したものであります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	676百万円	992百万円
短期金銭債務	5,102百万円	4,783百万円

2 保証債務

(1) 関係会社の営業取引に対する保証

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
コイズミ照明デバイス株式会社	- 百万円	0百万円
株式会社ハローリビング	31百万円	30百万円
計	31百万円	30百万円

(2) 関係会社の電子記録債務取引に対する保証

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
コイズミ照明株式会社	3,349百万円	2,861百万円
保証債務合計額	3,380百万円	2,892百万円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
圧縮記帳額 (建物)	111百万円	111百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額	8,700百万円	11,300百万円
借入実行残高	-百万円	1,000百万円
差引額	8,700百万円	10,300百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引(収入分)	1,904百万円	1,784百万円
営業取引(支出分)	0百万円	0百万円
営業取引以外の取引	26百万円	76百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	107百万円	103百万円
給料	312百万円	278百万円
賞与引当金繰入額	38百万円	61百万円
役員賞与引当金繰入額	20百万円	28百万円
退職給付費用	41百万円	40百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	19百万円
おおよその割合		
販売費	86.41%	85.29%
一般管理費	13.59%	14.71%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	1,374	1,374
関連会社株式	253	252
計	1,628	1,626

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	57百万円	58百万円
役員退職慰労引当金	59百万円	65百万円
賞与引当金	11百万円	18百万円
貸倒引当金	93百万円	11百万円
未払事業税	0百万円	0百万円
未払事業所税	0百万円	0百万円
未払社会保険料	2百万円	4百万円
株式評価損	30百万円	30百万円
減損損失	6百万円	6百万円
繰越欠損金	24百万円	50百万円
固定資産除却損	-百万円	51百万円
その他	4百万円	3百万円
繰延税金資産小計	291百万円	302百万円
評価性引当額	133百万円	51百万円
繰延税金資産合計	158百万円	251百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	51百万円	67百万円
固定資産圧縮積立金	211百万円	205百万円
特別償却準備金	14百万円	7百万円
繰延税金負債合計	277百万円	279百万円
繰延税金資産(負債)の純額	118百万円	27百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.6%	3.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	28.3%	40.2%
住民税均等割	1.0%	1.0%
評価性引当額の増減	13.3%	22.0%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	7.3%	27.4%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大和ハウス工業(株)	50,000	162
		トシングループ(株)	20,246	126
		小泉(株)	156,500	41
		(株)みずほフィナンシャルグループ	19,674	31
		因幡電機産業(株)	6,600	17
		田中商事(株)	11,000	7
		藤井産業(株)	2,200	3
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	2
		愛光電気(株)	400	0
		財形住宅金融(株)	3	0
		(株)土井	10	0
			小計	271,633
		計	271,633	394

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 第6回永久社債	100	100
		計	100	100

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,055	2	44	172	2,841	3,948
	工具、器具及び備品	98	21	0	42	77	471
	土地	5,462	0	-	-	5,462	-
	その他	90	-	-	10	79	90
	計	8,706	25	44	225	8,462	4,510
無形固定資産	借地権	309	-	-	-	309	-
	ソフトウェア	76	7	-	37	46	630
	その他	15	-	-	0	15	0
	計	401	7	-	37	370	631

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 社内ネットワーク網更改 11百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 東大阪事務所除却 44百万円

3. 建物には、取得価額から直接減額された圧縮記帳額111百万円を含んでおります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	308	-	270	37
賞与引当金	38	61	38	61
役員賞与引当金	20	28	20	28
役員退職慰労引当金	193	19	-	212

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	特に定めはありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報(注)
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、金融商品取引法第24条第1項の規定により有価証券報告書を提出しておりますので、会社法第440条第4項の規定により、決算公告を行っておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第77期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第78期中(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) 2020年12月18日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月21日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 博 憲

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 美 保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉産業株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2021年3月31日現在、連結貸借対照表上、繰延税金資産を1,083百万円計上しており、連結財務諸表の（重要な会計上の見積り）注記および（税効果会計関係）注記に関連する開示を行っている。</p> <p>会社は、将来減算一時差異に対して、将来加算一時差異の解消スケジュール、収益力に基づく将来の課税所得及びタックス・プランニング等を考慮し、繰延税金資産を認識している。このうち、収益力に基づく将来の課税所得は、事業計画に含まれる将来の売上高の予測に不確実性を伴い、これに関する経営者による判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼしている。</p> <p>繰延税金資産の評価は、主に経営者による将来の課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる将来の事業計画は、新型コロナウイルス感染拡大に関連する影響を含め、経営者の判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものであるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に相当する事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来の売上高の予測を含む、繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・ 経営者による将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討に当たっては、経営者によって承認された直近の予算との整合性を検証するとともに、過年度の事業計画の達成度合いに基づく見積りの精度を評価した。 ・ 将来の事業計画に含まれる売上収益の成長の見込みについては、経営者に質問するとともに、過去実績からの趨勢分析を実施した。 ・ 新型コロナウイルス感染拡大に関連する影響を含め、将来の事業計画に一定のリスクを反映させた経営者による不確実性への評価について検討した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月21日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員 公認会計士 岡 田 博 憲
業務執行社員

代表社員 公認会計士 石 原 美 保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉産業株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2021年3月31日現在、貸借対照表上、繰延税金資産を251百万円（繰延税金負債相殺前）計上しており、財務諸表の（重要な会計上の見積り）注記および（税効果会計関係）注記に関連する開示を行っている。</p> <p>会社は、将来減算一時差異に対して、将来加算一時差異の解消スケジュール、収益力に基づく将来の課税所得及びタックス・プランニング等を考慮し、繰延税金資産を認識している。このうち、収益力に基づく将来の課税所得は、事業計画に含まれる将来の売上高の予測に不確実性を伴い、これに関する経営者による判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼしている。</p> <p>繰延税金資産の評価は、主に経営者による将来の課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる将来の事業計画は、新型コロナウイルス感染拡大に関連する影響を含め、経営者の判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものであるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に相当する事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・将来の売上高の予測を含む、繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。・経営者による将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討に当たっては、経営者によって承認された直近の予算との整合性を検証するとともに、過年度の事業計画の達成度合いに基づく見積りの精度を評価した。・将来の事業計画に含まれる売上収益の成長の見込みについては、経営者に質問するとともに、過去実績からの趨勢分析を実施した。・新型コロナウイルス感染拡大に関連する影響を含め、将来の事業計画に一定のリスクを反映させた経営者による不確実性への評価について検討した。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。